

第2章 バブル崩壊後における経済の長期停滞の原因をどうみるか

1. 1990年以降長期停滞に陥った日本経済

安定成長からバブル経済へ転じた1980年代

1979年・・・()危機

1980年代・・・3～4%の安定成長路線 米国等との間で貿易摩擦が激化

1985年9月・・・()急速な円高

1980年代末・・・成長の加速、資産インフレーションの並存 ()経済の到来

様変わりした1990年代以降の日本経済

● 実質成長率

1981～90年度・・・()%程度

1991～2003年度・・・()%程度

93年度、98年度、01年度・・・マイナス成長

● 失業率

1980～90年代初頭・・・()%前後

2002年・・・()%突破

現在・・・()%台後半

複合的な要因による日本経済の長期停滞

Q. バブル崩壊後、日本経済が長期停滞に陥ったのはなぜか？

A. 需要サイド、供給サイド両面の要因が重なった複合的な要因によるものが適当だと思われる。需要サイドでは ()への日本企業の対応の遅れ、()問題の深刻化による金融仲介機能の低下。これら2点が経済循環の基本的メカニズムである「生産」「所得」「支出」を弱め、外的ショックに弱い経済となった。k

2. グローバル競争への日本企業の対応の遅れ

グローバルな競争環境の変化

()・ソビエト連邦崩壊 社会主義に対する資本主義の勝利

1990年代は経済の歴史的な大転換 グローバル競争の激化

《アジアNIEsの急速な経済成長、ASEAN諸国の経済発展》

中国 年率8%前後の高度成長期に入り「世界の工場へ」

韓国 台湾 国内企業が成長していった

ASEAN諸国 中国 円高対応を本格化した日本企業の海外生産拡大

米国 IT革命の成果により経済が復活

成功体験によってグローバル競争への適応が遅れた日本企業

バブル経済の余韻に浸り、時代の変化の先見性を読みきれない 取り残された企業
総資産営業利益（ROA）の低下・・・ROAとは、営業利益を総資産で割ったもので、投入した資産が本業部門でどれだけの儲けをもたらしたかみる指数。ROAはバブル期も低下していた。原因は 乗用車の高級化やモデル数増加に伴う部品単価および部品点数の上昇。 生産効率の低下。 日本産業の競争力の伸び悩み。

3. 金融システム不安と実体経済

低下した金融仲介機能

- 超金融緩和からゼロ金利政策へ
- マネーサプライの目立った落ち込み
- 不良債権問題の深刻化
- たくぎん、山一証券の倒産

金融不安の広がり！！

4. 低下した潜在成長力

潜在競争力とは

現存する労働力と資本設備を最大に稼働させた場合に達成されるGDPのことを潜在GDPと呼び、その伸び率を潜在成長力と定義する。実質GDPが潜在GDPを下回っている場合、マイナスのGDPギャップがあるという。供給面からみたGDPの力がわかる。

景気が後退するとGDPギャップが拡大し、景気が回復すればGDPギャップは縮小する。

$$\text{GDPギャップ}(\%) = \frac{\text{実質GDP} - \text{潜在GDP}}{\text{実質GDP}} \times 100$$

潜在成長率の低下要因

● 資本投入の寄与が低下

資産効率の低下を背景とする設備投資の停滞に加え、技術革新による陳腐化や、生産拠点の海外移転に伴うグローバルな生産構築を反映して、現存する資本設備のうち、もはや経済的意味を喪失した部分も影響している。

● 労働投入の減少

雇用のミスマッチに伴い、構造的失業率が上昇した。失業率の高止まりに構造的側面が

強いことは、労働力が余っていても有効に活用されていないことを意味する。

GDPギャップの変動

1998年以降・・・消費者物価の下落傾向が続き、GDPギャップが拡大

1997～99年・・・3年連続で潜在競争力を下回る実質成長にとどまる

GDPギャップ拡大と賃金コストの低下が消費者物価下落の基本要因

2003～04年・・・実質成長率は2%程度で推移し、GDPギャップは縮小

潜在成長率はいかにして高められるか

女子労働力の活用

配偶者特別控除の廃止・保育所の待機児童ゼロ作戦の推進・国民年金の第3号被保険者制度の見直し

技術進歩

規制緩和を通じて非製造業の生産性を高める・企業の研究開発を進め知識ストックを積み上げていく

資本投入

資本効率の向上を実現